

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県
農業委員会名：早川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	8.0	54.0	40.2	13.8	0.0	62.0
経営耕地面積	1.0	2.0	2.0	0.0	0.0	3.0
遊休農地面積	2.9	5.9	5.9	0.0	0.0	8.8
農地台帳面積	18.0	141.0	127.2	13.8	0.0	159.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	59	農業就業者数	5	認定農業者	0
自給的農家数	56	女性	2	基本構想水準到達者	1
販売農家数	3	40代以下	0	認定新規就農者	0
主業農家数	0	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	0			集落営農経営	0
副業的農家数	3			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	7			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	62.0 ha	0.0 ha	0.0 %
課 題	典型的な山間地の地理条件と過疎・高齢化により担い手の確保は厳しい現状である。また、農家のほとんどが小規模の自給農家であり、農業で生活を支えていくことは難しく担い手の確保と規模拡大は非常に困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1.4 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 ・借り手の情報収集 ・貸し手になりうる農地の掘り起こし ・地域住民との話し合い
活動実績	通年 貸し手になりうる農地の掘り起こしはできており、借り手(担い手)の情報も把握できてきている。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、目標としてはこれからも同じ水準で維持していく。
活動に対する評価	貸し手になりうる農地の掘り起こしはできており、借り手(担い手)の情報も少しずつ把握できてきたが、活動に対して集積実績が得られなかった。 今後も引き続き借り手の情報収集や担い手支援の活動強化を図っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積	R2年度新規参入者数が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	山間地で農業経営に参入する者は少ない状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 ・情報収集を行い経営体との協議を図る。
活動実績	対象事案がなかったので協議に至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、目標としてはこれからも同じ水準で維持していく。
活動に対する評価	経営体の参入は、地理的条件もあり情報が乏しい状況であった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年3月現在)	70.9 ha	8.9 ha	12.6 %
課 題	耕地面積や地形等の条件から新規就農者を確保することは難しく、過疎と高齢化による就農人口の減少に加え、鹿・猿・猪等の獣害による農作物の被害から農業意欲		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.4 ha	0.0 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10 人		9 月～ 12 月		11 月～ 2 月	
		調査方法	農業委員会事務局と各地区担当の農業委員により調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月～ 1 月					
	その他の活動	0					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		9 人		月～ 月		月～ 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月～ 2 月	調査結果取りまとめ時期		月～ 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	0 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	0.0 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、目標としてはこれからも同じ水準を維持していく。
活動に対する評価	年々の活動の積み上げで成果に繋がった年もあったが、毎年成果を上げることは難しいので、これからも成果が出せるように地道に活動を継続する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	62.0 ha	0.0 ha
課 題	登記簿所有者の不存命及び相続人の確認に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現状維持と発生防止に向けた取り組みを行う。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み。 ①6月～8月 農業者への周知 ②9～2月 農地パトロール
活動実績	ホームページ等での周知や10～12月にかけて農地パトロールを行った。
活動に対する評価	特別な活動はしていないが、今後も地道な活動を継続して行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局職員による説明及び担当農業委員からの現地調査の説明を受け、許可相当であるかを審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口にて議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員並びに峡南管内農務事務所職員による現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局職員による説明及び担当農業委員からの現地調査の説明を受け、意見を付して知事へ送付について審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口にて議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0	件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:			
	是正措置				
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	66	件	取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法:	窓口		
	是正措置				
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	159.0 ha		
		データ更新:	年1回		
		公表:	農地情報公開システム及び窓口		
	是正措置				

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

事務局窓口で閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	「令和3年度山梨県農業行政施策に関する意見書」 提出先：山梨県農業委員会協議会 意見概要： ①鳥獣被害防止総合対策補助事業等の鳥獣被害防止のための補助メニューの拡充と補助率の底上げ。 ②認定農業者の育成への支援、農業生産法人化等の支援による、新規参入しやすい環境づくり。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

事務局窓口で閲覧